# 計画相談支援に関する 請求等について

# 宮崎市自立支援協議会 相談支援部会 (R7.10月 改訂)

# 目次

給付費請	求算	定に	当た	つ	て	の <del>:</del>	基	本၊	的	考	え	方	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
各加算の	基本	報酬の	の請	求	と	の	関化	係 <sup>·</sup>	やイ	併	給	の	可	否		•	•	•	•	•	•	•	•	2
体制加算	につ	いて	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
初回加算	の拡	充につ	つい	て		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
居宅介護	支援	事業店	听等	連	携	<b>力</b> 口:	算(	に・	つ	( <b>)</b>	て		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
入退院時	の支	援につ	つい	て		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
通院同行	時の	支援	につ	) ( \	て		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	12
その他の	加算	につい	ハて		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
Q&A			•		• •	•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	٠	6

\*基本報酬とは、計画を作成した後に請求する、「サービス利用支援費」「障害児支援利用援助費」、モニタリングを行った後に請求する「継続サービス利用支援費」「継続障害児支援利用援助費」のこと。

# 計画相談支援、障がい児相談支援

<給付費請求の算定に当たっての基本的考え方> 主な基本ルールは以下のとおりです。請求誤りのないよう、ご注意ください。

「サービス利用支援」および「継続サービス利用支援」を同一の月に複数回行った場合

同月内	請求処理
サービス利用支援	0
サービス利用支援	<b>所定単位×1</b> (所定単位×2 とはならない)

同月内	請求処理
<b>糸迷</b> 続サービス利用支援	0

所定単位×1

とはならない)

(所定単位×2

#### <正しい請求方法>

**糸**株 続サービス利用支援

サービス利用支援費および継続サービス利用支援費は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしても、サービス利用支援費については1,572単位、継続サービス利用支援費は1,308単位しか算定できません。

「継続サービス利用支援」を行った後に 「サービス利用支援」を行った場合

同月内	請求可否
<b>継</b> 続サービス利用支援	×
サ <sub>ービス利用支援</sub>	0

# <正しい請求方法>

同一の月に継続サービス利用支援を行った 後に、サービス利用支援を行った場合は、 継続サービス利用支援費は算定せず、サー ビス利用支援費のみを算定する。

※継続サービス利用支援を行った結果サービス等利用計画を作成するという一連の流れで行っている場合は、計画作成のアセスメントのプロセスをモニタリング(継続サービス利用支援)で行えていると判断できるため。

(月をまたいだ場合も同様)

「サービス利用支援」を行った後に 「継続サービス利用支援」を行った場合

同月内	請求可否
サービス利用支援	0
<b>継</b> 続サービス利用支援	0

### <正しい請求方法>

サービス利用支援を行った後、同一の月 に継続サービス利用支援を行った場合は、 サービス利用支援費および継続サービス 利用支援費の両方を算定できる。

(例 I) モニタリング月を毎月に設定している利用者について、新規または更新のために月初めに本計画を作成し、その後同一月にモニタリングを実施した場合

(例2)障がい福祉サービスの体験利用(短期間)を行うための支給決定に係るサービス利用支援を行った後、同一の月に当該支給決定等に係るサービスの利用状況を検証するための継続サービス利用支援を行う場合



(例) R6.4.3 に計画作成。

変更があり、R6.4.15にモニタリング 実施、R6.4.20 に計画作成し、サー ビス利用支援を請求する場合、サー ビス利用支援費としては、R6.4.3 か R6.4.20 のどちらか一方しか請求 できない。継続サービス利用支援に 関しても同様に同月に2回以上実施 しても、1回分しか請求できない。



(例 1) R6.4.3 にモニタリング実施、 R6.4.15 に計画作成した場合、 R6.4.15 のサービス利用支援費の みが R6.5月に請求可能になる。

(例 2) R6.4.20 にモニタリング実施、R6.5.10 に計画作成し、サービス利用支援を請求した場合、R6.5.10 のサービス利用支援費のみが R6.6 月請求可能になる。



(例 1) R6.4.3 に本計画作成し、R 6.4.25 にモニタリング実施した場合、サービス利用支援費と継続サービス利用支援費の両方を算定できる。

(例2) R6.4.3 に体験利用のための本計画作成し、翌月以降のサービス利用をどうするか検討するためのモニタリングを実施した場合、サービス利用支援費と継続サービス利用支援費の両方を算定できる。

\*ただし、計画書・受給者証にモニタリング月が記載されていることが大前提である。

# <各加算の基本報酬の請求との関係や併給の可否>

基本報酬と加算の間で、重複して請求できるもの、できないもの等を整理しました。また、各種加算算定時に記録の作成が必要ですが、その際必要となる記載事項も併せて整理しています。

TO MAY AND I LIMA	~ 4 ( )	基本報酬		C 6 0 11	[戦争項も併せ(登理し(い	5. 7.0
		サービス利 用支援費 (障がい児支援利 用援助費)	継続サービス 利用支援費 (継続障がい児支援 利用援助員)	加算単体での算定	同時算定不可となる 他の加算	作成する記録への記載事項:QAより
特別地域加算		0	0	×		
利用者負担上限額管	理加算	0	О ×*।	×	初回加算の算定月から、前6月間におい て居宅介護支援事業所等連携加算を算 定時、算定不可	利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/面接の年月日・場 所・開始時刻・終了時刻/面接の内容
入院時情報連携加	加算	0	0	0		利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/機関名・対応者氏 名/開催年月日・場所および開始時刻・終了時刻/情報共 有や情報提供等の概要
退院・退所加賀	算	0	×*1	×	初回加算を算定時、算定不可	利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/機関名・対応者氏名/開催年月日・場所および開始時刻・終了時刻/情報交換等の内容・情報交換の結果からサービス等利用計画に 反映されるべき事項
	情報提供	0	0	0	入院時情報連携加算、退院・退所加算 を算定時、算定不可	
居宅介護支援事業所等 連携加算	訪問	×	×	0		<ul><li>利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/面接の年月日・場所・開始時刻・終了時刻/面接の内容</li></ul>
【計画相談支援】	会議参加	×	×	0	入院時情報連携加算を算定時、算定不 可	利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/開催年月日・場所・開始時刻・終了時刻・出席者(氏名、所属・職種) /検討内容の概要(例:支援の経過、支援上の課題/課題 への対応策
	情報提供	0	0	0		400447740V0W+W+BBB477465500
保育·教育等移行支援	訪問	×	×	0	入院時情報連携加算、退院・退所加算	利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/面接の年月日・場所・開始時刻・終了時刻/面接の内容
加算【障がい児相談支援】	会議参加	×	×	0	を算定時、算定不可	利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/開催年月日・場所・開始時刻・終了時刻・出席者(氏名、所属・職種)/検討内容の概要(例:支援の経過、支援上の課題、課題への対応策
	訪問	×	×	0		利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/面接の年月日・場所・開始時刻・終了時刻/面接の内容
集中支援加算	会議開催	×	×	0		利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/開催年月日・場所・開始時刻・終了時刻・出席者(氏名、所属・職種)/検討内容の概要(例:支援の経過、支援上の課題/課題への対応策
	会議参加	×	×	0	入院時情報連携加算 (I)、退院・退 所加算を算定時、算定不可	利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/開催年月日・場所・開始時刻・終了時刻・出席者(氏名、所属・職種)/検討内容の概要(例:支援の経過、支援上の課題/課題への対応策
	面談	0	0	×		
医療・保育・教育機関 等連携加算	通院同行	0	0	×	「初回加算算定時」、「退院・退所加算を算定しかつ退院または退所する施設の職員のみから情報の提供を受けて	利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/機関名・対応者氏 名/開催年月日・場所および開始時刻・終了時刻/情報交 換等の内容・情報交換の結果からサービス等利用計画に
9-2,000	情報提供	0	0	×	いる場合」は算定不可	反映されるべき事項
サービス担当者会議	実施加算	×*2	0	×		利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/開催年月日・場所・開始時刻・終了時刻・出席者(氏名、所属・職種)/検討内容の概要(例:支援の経過、支援上の課題/課題への対応策
サービス提供時モニタ	リング加算	0	0	0		利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/訪問した機関名・場所および対応者氏名/開催年月日・開始時刻・終了時刻 列 (確認した障がい福祉サービスにおけるサービスの提供 状況/サービス提供時の利用者の状況/その他必要な事項
主任相談支援専門員	配置加算	0	0	×		body - Comment of the
行動障害支援体制	<b>小</b> 算	0	0	×		
要医療児者支援体	制加算	0	0	×		
精神障害者支援体	制加算	0	0	×		
高次脳機能障害支援	体制加算	0	0	×		
ピアサポート体制	加算	0	0	×		
地域生活支援拠点等相	談強化加算	0	0	0	地域定着支援事業所と一体的に事業を 行っている場合で、当該指定地域定着 支援事業所において地域定着支援サー ビス費を算定する場合は、算定不可	
地域体制強化共同支	援加算	0	0	0		利用者氏名/担当相談支援専門員氏名/開催年月日・場所・開始時刻・終了時刻・出席者(氏名、所属・職種)/検討内容の概要(例:支援の経過、支援上の課題/課題への対応策
地域生活支援拠点等機	能強化加算	Δ*3	Δ*3	×		
<u> </u>	フローナム	も小佐山しし	4	·	//-	•

<sup>※ |</sup> サービス利用支援費が算定されている場合は算定可能。

<sup>※2</sup> 継続サービス利用支援費が算定されている場合は算定可能。

<sup>※3</sup>機能強化型(継続)サービス利用支援費 I 又は機能強化型(継続)サービス利用支援費 II の場合のみ算定可能。

# 体制加算について

(行動障害支援体制加算、要医療児者支援体制加算、精神障害者支援体制加算、高次脳機能 障害支援体制加算)

《体制加算の請求の流れの例》

 $R6.4.15 \rightarrow R6.5.1 \sim R6.5.30 \rightarrow R6.6.10 \text{ $\sharp$} \tau \rightarrow R6.7.15$ 

体制加算届出提出

計画相談支援実施

体制加算をつけた上 で国保連へ請求 請求受理の可否メールが国保連から届く

《体制加算取得の例》

R6.4.15までに取得した分の体制加算の届出を行う。

- ◎行動障害支援体制加算は、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)を修了
- ◎要医療児者支援体制加算は、医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了
- ◎精神障害者支援体制加算は、地域生活支援事業による精神障害者の障害特性及びこれに応じた支援 技法等に関する研修を修了
- ◎高次脳機能障害支援体制加算は、高次脳機能障害支援者養成に関する研修を修了

各研修を修了した相談支援専門員を事業所に配置した上で、その旨を公表



かつ、当該相談支援専門員により、各

対象児者(強度行動障がい児者・医

療的ケア児者・精神障がい者・高次

脳機能障がい者)に対して現に指定

計画相談支援を行っている場合



各対象児者(強度行動障がい児者・

医療的ケア児者・精神障がい者・高

次脳機能障がい者) がいない場合



(I)60単位/月

(Ⅱ)30単位/月

行動障害支援体制加算(Ⅰ)、要医療児者支援体制加算(Ⅱ)、精神障害者支援体制加算(Ⅰ)

を取得した場合で考えてみます。

サービス利用支援費(I)機能強化型:無の場合

R6.5.1~R6.5.30

計画相談支援サービス利用支援費 {1,572 単位+(60 単位+30 単位+60 単位)} ×〇件

継続サービス利用支援費 {1,308 単位+(60 単位+30 単位+60 単位)} ×〇件

障害児相談支援サービス利用支援費 {1,766 単位+(60 単位+30 単位+60 単位)} ×〇件

継続サービス利用支援費 {1,448 単位+(60 単位+30 単位+60 単位)} ×〇件

サービス提供時モニタリング加算 IOO 単位 × 〇件

として、R6.6 月に請求を行う。

- \*単独加算分には体制加算は算定できないため要注意
- \*利用者の障がい種別に関係なく、届出以降は全てのサービス利用支援費、継続サービス利用支援費に 加算算定可能。(下記参照)

	(計画相談支援給付費) 基本部分	
サービス利用支援費	(1)機能強化型サービス利用支援費(I)	(1月につき2,014単位)
	(2)機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき1,914単位)
	(3)機能強化型サービス利用支援費(Ⅲ)	(1月につき1,822単位)
	(4)機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)	(1月につき1,672単位)
	(5)サービス利用支援費(I)	(1月につき1,572単位)
	(6)サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき732単位)
継続サービス利用支援費	(1)機能強化型継続サービス利用支援費(I)	(1月につき1,761単位)
	(2)機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき1,661単位)
	(3)機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき1,558単位)
	(4)機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅳ)	(1月につき1,408単位)
	(5)継続サービス利用支援費(I)	(1月につき1,308単位)
	(6)継続サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき606単位)
·		会和6年/日時占

令和6年4月時点

	(障害児相談支援給付費) 基本部分	
サービス利用支援費	(1)機能強化型サービス利用支援費(I)	(1月につき2,201単位)
	(2)機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき2,101単位)
	(3)機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき2,016単位)
	(4)機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ)	(1月につき1,866単位)
	(5) サービス利用支援費(I)	(1月につき1,766単位)
	(6) サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき815単位)
継続サービス利用支援費	(1)機能強化型継続サービス利用支援費(I)	(1月につき1,896単位)
	(2)機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき1,796単位)
	(3)機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅲ)	(1月につき1,699単位)
	(4)機能強化型継続サービス利用支援費(IV)	(1月につき1,548単位)
	(5)継続サービス利用支援費(I)	(1月につき1,448単位)
	(6)継続サービス利用支援費(Ⅱ)	(1月につき662単位)

令和6年4月時点

# 初回加算の拡充について

(計画相談支援 300 単位/月、障害児相談支援 500 単位/月)

《初回加算取得の例》

\*初めて計画相談支援、障がい児相談支援の福祉サービスを利用する方

初回の計画作成後、請求時にこの初回加算(者:300単位、児:500単位)を請求可能。

\*初めての計画相談支援利用であり契約後、計画案を提出するまでに4カ月以上要した方

例) R5.4月(Iか月目) 契約

R5.5月(2カ月目)

R5.6月(3カ月目)

R5.7月(4か月目)

R5.8月(5カ月目)

R5.9月(6カ月目)

月2回以上、居宅等を訪問し、利用者及びその家族と

面接を行った場合

月 | 回訪問した場合、 残り | 回はオンライン可 ●者計画作成(初回加算請求 300 単位)

+

300 単位 × (最大) 3月分 = 900 単位 合計 1200 単位 請求可能

契約内容報告書の 提出も必要ですよ~ ●児計画作成(初回加算請求 500 単位)

+

500 単位 × (最大) 3 月分 = 1500 単位 合計 2000 単位 請求可能

\*障害児相談支援を利用していた障がい児が、<u>計画相談支援</u>を利用する場合

サービス利用支援費 + 初回加算 300 単位 請求可能

\*計画相談支援を利用していた障がい児が初めて障害児相談支援を利用する場合

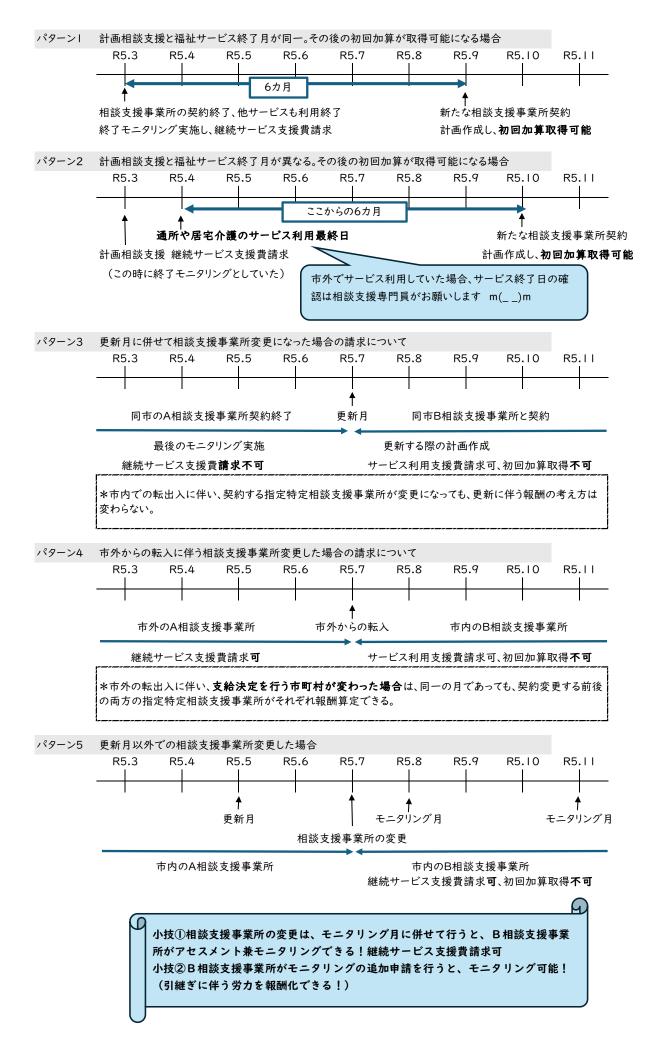
サービス利用支援費 + 初回加算 500 単位 請求可能

平成 30 年度障害福祉 サービス等報酬改定 に関するQ&A VOL.I 問81

- \*障害児相談支援を利用していた障がい児が 18 歳になったが、年度末(〇年3月末)までは、引き続き、障害児相談支援を利用する場合、障害児相談支援として請求する。この場合、翌年度開始時に計画相談支援として初回加算**請求可能**
- \*計画相談支援のみを利用していた障がい児が、18歳になり、 そのまま計画相談支援を利用する場合、初回加算**請求不可**

\*サービス等利用計画を作成する月の前6月間において、

障がい福祉サービス又は地域相談支援を利用していない計画相談支援対象障害者等に対して指定サービス利用支援を行った場合、初回加算**請求可能** 



# 居宅介護支援事業所等連携加算(計画相談支援)と

# 保育・教育等移行支援加算(障がい児相談支援)について

\*利用者の介護保険移行、進学、企業への就職等により障がい福祉サービス等の利用を終了する のに伴って、計画相談支援・障がい児相談支援の利用を終了する前後のつなぎの支援 (連携先については、P8 参照)

\*サービス利用終了前 2 回、サービス利用終了後 6 月以内を限度として、下記①~③についてそ れぞれ月 | 回を限度に算定可

居宅介護支援事業所等との連携を 行った場合

モニタリング対象月

継続サービス利用支援費のみを算定可能



計画決定月・モニタリング対象月以外

居宅介護支援事業所等連携加算として請求 可能(月 | 回訪問した場合、残り | 回はオン ライン可)

①文書による情報提供※

居宅介護支援事業所等連携加算

(150単位) として請求可能





③つなぎ先機関の主催する利用者の支援 に係る会議に参加

P9 具体書式例あり

居宅介護支援事業所等連携加算

(300 単位) として請求可能

②月に2回以上の面接※

居宅介護支援事業所等連携加算 (300 単位) として請求可能

※全ての要件を満たすのであれば、3つ併せて算定可能 (150 単位+300 単位+300 単位=700 単位)

月1回訪問した場合、残 り1回はオンライン可

- \*入院時情報連携加算、退院・退所加算を算定している月は**算定不可**。
- \*計画相談支援対象障がい者等が障がい福祉サービス等の利用を終了した日から起算して 6 月以内にお いて、算定可能。(算定の仕方については、P8 参照)

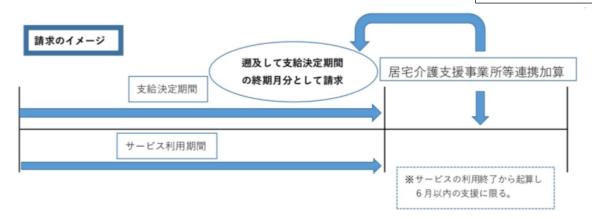
# 加算と連携先

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&AVOL.2 問35

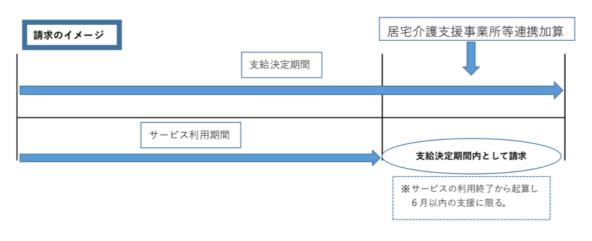
加算名	連携先(つなぎ)先
居宅介護支援事業所等連携加算	指定居宅空き後支援事業所、指定居宅介護予防支援事業
(介護保険への移行、進学、企業等へ	所、保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、
の就職による障がい福祉サービス利用	高等学校、専修学校、大学、特別支援学校、企業及び障
終了時)	害者就業・生活支援センター
保育·教育等移行支援加算	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等
(進学、企業等への就職による障害児	学校、専修学校、大学、特別支援学校、企業及び障害者
通所支援利用終了時)	就業・生活支援センター
集中支援加算	障害福祉サービス事業者、一般相談支援事業者、障害児
	通所支援事業者、障害児入所支援施設、指定発達支援医
	療機関、病院、企業、保育所、幼稚園、認定こども園、
	小学校、中学校、高等学校、専修学校、大学、特別支援
	学校、公的な支援機関や他法他施策に基づく支援機関
	(※)及び地方自治体
	(※)公的な支援機関や他法他施策に基づく支援機関の例
	保護観察所、公共職業安定所、保健センター、地域包括支援セン
	ター利用者支援事業、自立相談支援機関、包括的相談支援事業、
	他機関協働事業、居住支援法人、精神保健福祉センター、保健
	所、更生相談所、児童相談所、発達障害者支援センター、高次脳
	機能障害者支援センター、子ども家庭支援センター、配偶者暴力
	相談支援センター、女性センター

# 居宅介護支援事業所等連携加算の算定方法について

(i) 支給決定期間とサービスの利用終了月が同一の場合 サービス利用終了から起算して6月の範囲内で支援が終了した後に 支給決定期間の終期月分として改めて請求すること。 令和3年度障害福祉サ ービス等報酬改定に 関するQ&A VOL.2 問33



(ii) 支給決定の有効期間内にサービスを受ける必要がなくなった(サービス の利用を終了した)場合 支給決定の有効期間内の支援として通常のとおり請求すること。

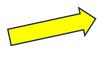


	居宅介護事業所等連	携加算(会議参加)
利用者氏名 宮崎 花	3子	相談支援専門員氏名 青島 太郎
実施年月日 R5	年 5月 21日	実施時間 9:30 ~ 10:20
実施場所(自宅・事業所	- 名など)	〇〇居宅介護事業所
出席者 〇〇居宅	ミ介護事業所 ケアマネジャー 高	5岡 一郎 氏
青島相談	《支援事業所 相談支援専門員	青島 太郎
<u>△</u> ヘルパ	一事業所 サービス管理責任者	佐土原 梅子 氏
支援の経過	〇時間/月、身体介護 〇時間/ R2年7月より本人からの希望に 援を増やしている現状がある。	ごス申請があり、△ヘルパー事業所に依頼し、家事援助 月 を利用してきた。 て 家事援助 ○時間/月、身体介護 ○時間/月に支 、支給量終了月であり、65歳となるため介護保険への移
支援上の課題	要と思われる。	の生活を続けるためには、支給量と同量のサービスが必 スが限られてくると思われるため、サービスの見直し、イン ってくる。
課題への対応策	は宅食を検討してもらうことも必要	- 険サービスでみるか、ふれあいハートサービスの利用を検

# 入退院時の支援に関して:入院時情報連携加算と退院・退所加算

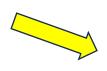


利用者が入院した場合の情報提供 について



入院先の病院等を**訪問**しての情報提

**入院時情報連携加算 I (300 単位)**として請求可能



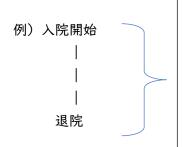
文書等・訪問以外の方法での情報提供

**入院時情報連携加算Ⅱ(I50 単位)**として請求可能

電話やFAX、メール

- \*|月に|回が限度
- \*入院時情報連携加算ⅠとⅡの同時算定不可

利用者が退院・退所した場合:退院・退所加算



相談支援専門員が、医療機関等の多職種から情報収集することや、医療機関等における退院・退所時のカンファレンスに参加して情報収集をおこなった上で、サービス等利用計画を作成した場合に**退院・退所加算(300 単位)**可能。

これらの情報収集等を3回実施し、計画等を作成した場合、サービス利用 支援費と同月に、退院・退所加算 (300 単位×3回=900 単位) 請求可能。

- \*1回の入院、入所中に3回を限度として加算可能
- \*初回加算を算定する場合は算定不可

# 入院時情報提供書(相談支援事業所・重度訪問介護事業所→入院医療機関)

03-0000-0000 連絡先 # # **6**€ 担当者名 遊付資料 ш 事業所名 据入日:

以下の情報は本人及び家族の同意に基づいて提供しています。

2009年4月 両ろ3階段 7階) 標準支援 よい 「
-----------------------------

本人の状態、支援における留意点等

入院中の支援で宿息してほしいこと ※支援のポイントや原並、入院による環境変化や治療でങる会社も本人の状態変化、その対応方法等を記載して代さい ※伝達が多事な情報があれば、項目にこれわらず自由に記載して代され、	方法等を記載してください
□ あり(以下に具体的な内容を配慮) □ あり(場付資料を参照) □ なし □ 木人・家族からの聴取を希望	新疆
ペッド上での存在は、国際も1時間に2に右右に基ける(その際、国際が3つからないよう、間にタガルやクッション等を挟む)、両手は伸ばす(即の下に2分かから)等を挟む)、風楽に衣服のシフがよらないようにする。 123-1ケーションには過期文字総を使用(館の向きはジノもに話げる。在目の方が同様はがにい、簡単な範囲はVestNoを左右を確認)	()、両手は伸ばす()、Noを左右で確認)
<ul><li>(ご会社の状況をサイプト的語が必要なこと、対策のポイントや密勢点等 参ご指揮ができやすい各質であり、有名では2時間に1回の体法交換を実施</li></ul>	1回の体位交換を実施
	1 1 1
【 食事 L 自立 L 見守り L 一部介物 2 全介物 ※食事形態:L 音通 L 職下食 L2 経管栄養 様常 L 自立 L 見守り L 一部介物 2 全介物 ※様常方法:L hイレ L ギータ7 k L2・パゲー	1 408
類反応へ、手足の位置等の組かなセッテイングが必要。 また、排泄については、尿薬は本人よび訴えあり、排便は1日おきに深陽を実施、排泄は差込便器を使用(差込便器が再停、仙哨に当た ストルがましたでは、	器が尾骨、仙骨に当な
PRODUCTION TERM 5 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1	
数カ □ 配割なし ID やや葉もり □ 困難 等カ □ 配割なし ID やや葉もり □ 困業	
書語   問題なし   やや雑あり   困難 意思伝達   問題なし   やや雑あり   困難	
メガネを使用しているが、透明文字類が誘致いたくなるため、現在は使用していない。 左耳に補軽器を使用(顔を右に傾けるため)。 基本的には透明文字盤を使用するが、タ方になり眼球の動きが低下した際は口文字にてコミュニケーションをとる。	
③ <b>行言論性信</b> で配慮が必要なこと、支援のポイントや審察点等 例。点消を体管する可能性がある、大きな者で興奮しやすいが○○すると落ち着く	が〇〇すると落ち着く
特になし	
④その他、米その他、環境面で配度すべきこと、本人の生活上の課題等を記載	
現在の身体機能を少しでも長く維持するため、眼の保湿を定期的に行っている(眼球が乾燥するため1日3回、触の下に軟膏を塗布。1 日4回の点眼)。鉄環時はまぶたを下ろす。	)下に軟膏を塗布。1
過級に向けての本人・家族の希望、配慮してほしいこと ※追除顕整尊に智恵が必要なに4等を認義してください	
□ あり(以下に具体的な内容を記載) □ あり(添付資料を参照) □ なし       本人・家族からの聴取を希望	1000

ご本人の概形を透明文字盤や口文字で確認し、その時々の状態や必要な支援を医療従事者にお伝えする。また、意思 の確認の方法や自宅で行っていた介助方法(2. で記載したような体値変換、食事、排泄の方法等)もお伝えい。ご本 本人を熟知する重度訪問介護従業者が入院中に付添い、体位変換の9イミングや状態の変化などを 建築物域の様式の目している種質審査は、入談中も引き様を確実的数や様を利用して、本人の状態を禁犯したくいたくにより、必該等の種類と参加をあることかっていまって展を受けることができたけることが可能です。 雌雄協の指定が第の当用者が、入談中に帰貨的数の存在が可能では、 成立の331カーンコン実施や必要な場合に関えているといください。  $00 \sim 18$ 超出機和 営業時間 子での御知倫院が必要である。透明文字館・ロ文字での →財産回籍な事職権( 特別なコミュニケーション支援の必要性 🔟 あり(以下を記載) 二糖二氯二胺阿 以核日 訪問可能な時間帯 特別なコミュニケー ション支援が 必要な関由

重度訪問介護利用者への特別なコミュニケーション支援

次軍事特件等により本人から服養機関への指導提供が難しい場合に記載してください。 ポナービス等も断計画、アセスメントシート、契格者間、おくぎり手機等を添付することで、記載を省略することが凹筒です。 4. その街

Lが安心した際養生活を送れるようにする。

重度訪問介護従業 者による支援内容

□ 本人・家族からの聴覧を希望

1 家族・甘帯の状況

夫は土日も仕事で、電話等が繋がのごくい、家族は介護疲れと物に他人が家に居ることへのストレスがあるように見え 連絡先 □ 夫婦のみ □ その他→世帯構成を記載:( □ グループホーム □ 施設 □ その他( 熱熱 生活の場所 1 自宅 有格模员 事身 家族・甘帯支援の 必要性、顕整にあたっ ての密等等基等 氏名 ナーバーンン

子どもの仕事や学校の様子を知りたい、成長を見守りたいという意向がある。また、家族と過ごす時間の確保を希望し 施設·事業所名 施設·事業所名 施設·事業所名 その他 施設·專業所名 □ 本人・家族からの聴取を希望 □ 障害福祉サービス・障害児支援 □ 介護保険サービス 利用頻度 利用頻度 . 田の生活の流れは、添付資料を参照。 一部付款料を参照 日々の生活や社会参加に対する希望、 関リごと等 ナービス名サービス名 サービス名 サービス名 ₩ 1 1日の生活の消れ・社会参加の状況 2生活の状況 利用中のサービス

図 外来□ 訪問 大米区 訪問 | 外来|| 抗関 月2 ■ 1 吳移組度 曼診頻度 曼診頻度 その他 □ 本人・家族からの聴取を希望 ⋾ □ あり 服薬管理 □ 本人 □ 家族 コサード、シナード ウルンデオキシコール製 £ € 移療料 移療料 移療料 かかりつけ医(現在受診中の医療機関) 📙 なし ・ 遊付資料を参照 領等点・職業介助のポイント □ なし □ あり→内容: 酸薬の有無 なしなし 薬の名前 3.受診・腹葉の状況 服業状況 アファギー

**恩院前カンファレンスにおいて、入院前との状況の変化やケア内容を共有していただきたい。** 

→ 参加を希望する

過院能力ソファファスへの事業所としての参加希望

# 通院同行時の支援に関して

病院等を訪問し、当該病院等の職員 に対して、利用者の心身の状況、生活 環境等の利用者に係る必要な情報を 提供した場合

同一の病院等については月 I 回を 限度とする。)

(月3回を限度算定できるが、



### 基本報酬算定月

障害福祉サービス以外の福祉サービス等 提供機関(訪問看護含む)と連携を行い、 計画作成又はモニタリングを行った場合) 医療・保育・教育機関等連携加算 通院同 行(300単位)として請求可能。



### 基本報酬算定月以外

集中支援加算 通院同行(300単位)として 請求可能

# その他の加算取得の例

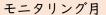
障がい福祉サービス等(障がい福祉 サービス又は地域相談支援)の利用 に関して、利用者等の求めに応じた もの

本計画作成後、必要があり自宅

訪問を月2回以上行った場合

(月 | 回訪問した場合、残り |

回はオンライン可)



その際、同時にモニタリングを行い、 **継続支援サービス利用費を請求** 

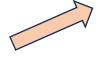


### 基本報酬算定月以外

集中支援加算 訪問 (300 単位) として 請求可能

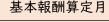
# モニタリング月

計画変更等の検討をした場合、継続支援 サービス利用費と同月に、サービス担当 者会議実施加算(100単位)を請求可能



本計画作成後、会議を開催し

た場合(オンライン可)



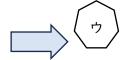
障害福祉サービス等以外の福祉サービス等 提供機関(訪問看護含む)と連携を行い、計 画作成又はモニタリングを行った場合)であ り、障がい福祉サービス等以外の福祉サー ビス等提供機関との面談・会議を行った場 合、医療・保育・教育機関等連携加算 面 談・会議として請求可能

計画作成月 …… (200 単位) モニタリング月… (300 単位)



### 基本報酬算定月以外

集中支援加算 会議開催 (300 単位) と して請求可能 他機関(病院、企業、保育所、特別 支援学校又は地方自治体等)が、 主催する会議に参加した場合 (オンライン可)



基本報酬算定月以外

集中支援加算 会議参加(300単位) として請求可能



基本報酬算定月

カンファレンス内容や面談内容を元に 計画に反映した場合、**医療・保育・教育** 機関等連携加算 面談・会議として請求 可能

計画作成月 …… (200 単位) モニタリング月… (300 単位)

\*モニタリング月以外にア・イ・ウをそれ ぞれ同月に行った場合、

集中支援加算 300 単位×3=900 単位 の請求が可能になる

障害福祉サービス提供時または、障害福祉サービス等の提供場所を訪問し、その場面を直接確認し、確認結果の記録を作成した場合



### 基本報酬算定月

サービス利用支援費・継続支援サービス 利用費と同月にサービス提供時モニタ リング加算(100単位)を請求可能



## 基本報酬算定以外

サービス提供時モニタリング加算(100 単位)として請求可能

### 情報提供

文書等による情報提供(①病院等・訪問看護事業所へ情報提供を行った場合、②その他(①以外)の福祉サービス提供機関等に情報提供を行った場合、それぞれについて月 | 回算定可。)

①の機関への情報提供にあたっては、入院時情報提供書(PI2)を参考に行うこと。

### 基本報酬算定月

医療・保育・教育機関等連携加算(障害福祉サービス以外の福祉サービス等提供機関(訪問看護含む)と連携を行い、計画作成又はモニタリングを行った場合)として(150単位)請求可能



集中支援加算 情報提供 (150 単位) として請求可能

- \*サービス提供時モニタリング加算は、**単独での請求が可能**です。
- \*サービス提供時モニタリング加算は、利用者一人につき、 | 月に | 回が限度となります。
- \* | 人の相談支援専門員が | 月に請求できる当該加算の件数は39件が限度となります。
- \*相談支援専門員が兼務者の場合、兼務先の事業所のサービス提供時のモニタリングを行ってもサービス提供時モニタリング加算は算定できません。兼務先でない場合には、同一敷地内の場合でも算定可能です。
- \*サービス提供時モニタリング加算の「障がい福祉サービス等」は、計画相談支援・障がい児相談支援の対象となるサービスのみ(介護給付、訓練等給付、地域相談支援、障がい児通所給付)が該当します。 地域生活支援事業などは対象となりません。

## Q&A

- Q1.更新のタイミングで相談支援事業所変更になる際、前相談支援事業所がモニタリングした場合、継続サービス支援費を請求できる?(①)また、変更後の相談支援事業所が計画作成から行った場合、サービス利用支援費を請求できる?(②)
- A. ①支給決定を行う市町村が変わらない場合、算定不可。P6 参照。
  - ②モニタリング・アセスメント〜計画作成の一連の流れを分割して行うことはできないため、計画作成から行う場合は、変更後の事業所もサービス利用支援費は算定不可。ただし、モニタリング・アセスメントを改めて行う場合は、算定できる。
  - 一連の流れをどちらの事業所が行うかは、きちんと話し合って決めましょう!
- Q2.市外からの転入してきた場合、初回加算は請求できる?
- A. 障害児相談から障害児相談のまま、または、計画相談から計画相談のままであれば請求不可。P5 参照。
- Q3.市外からの転入のタイミングが児童から者になる場合、初回加算は請求できる?
- A. 児童から者になる場合は、請求可能。P5 参照。
- Q4.更新のタイミングで、自宅でのモニタリング実施後、学校でも先生を交えて、面談を実施。 担当者会議時には、学校は日程調整が難しかったため、不参加。先生から面談時に聞き取りをした内容を相談支援専門員が代弁してお伝えした。この場合請求できるものは何か?
  - A. 障がい児支援利用費、医療・保育・教育機関等連携加算面談(計画作成月 200 単位)が請求可能。また、担当者会議以前に学校との面談を実施していなくても、担当者会議に学校の職員に参加してもらい、必要な情報を受けた場合も、医療・保育・教育機関等連携加算面談(計画作成月 200 単位)が請求可能となる。
    - ※学校以外の、福祉サービス提供機関の場合も同様。

宮崎市自立支援協議会相談支援部会 では、

サービス提供時モニタリング加算/ 退院退所加算/居宅介護支援事業所 連携加算/医療・保育・教育機関等 連携加算が一式に記入できる様式も 作成しております。

宮崎市ホームページ 宮崎市自立支援協議会のページにアップされておりますので、是非参考にしてください。

	各種加算	内	容報	告(記	録)					***	₩⊟	,	E	3	日)
利用者氏名					相談	支援専門員				DH 4	3573			_	ш/
実施年月日	年	月	E	3	実施	時間					~				
実施場所	口自宅		事業所名	等(			•		)						
提供先機関	提供先機関名(担当者)														
	* 該当する加算にチェックを入れる														
* 該当する加算にチェックを入れる						T	*								
ロ単独 ロサービス提供時モニタリング , ,***					必須記載事項		1	•		•	3		4		
			ロモニタ			必須記載事項		1	•	_	٠		٠	4	
□退院・退所加算(□1回目□2回目□3回目)						必須記載事項				4	•	5			
□居宅介護支援事業連携 □医療·保育·教育機関等連携						必須記載事項	-				4				
□医療・保育・	·教育機関等連接	5				必須記載事項				4	•	5			
		_													
1. 確認事項	į.														
الد الدة هد	vē D														
検討した	項日														
2. 提供され	ていた支援														
3. サービス 利用者の															
4. 情報交換 その他	等の内容														
サービス	もの結果から 等利用計画に るべき事項														
					<宮山	奇市参考様式	<ul><li>宮崎市</li></ul>	自立	支援	協議	会	相談	<b>愛支技</b>	語会	作成>

17